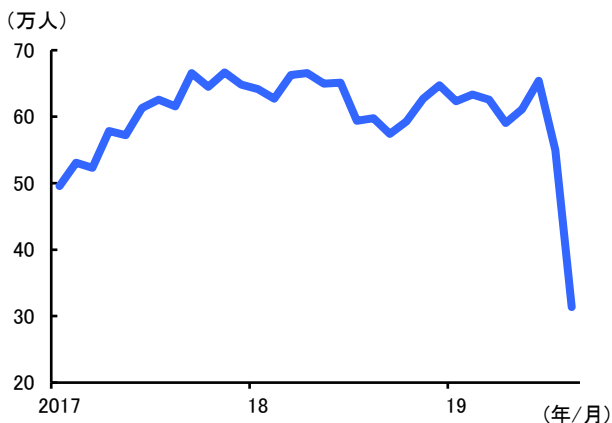


当面のインバウンド消費の見方

— 訪日韓国人の減少分をラグビーワールドカップ効果が相殺 —

- (1) 日韓関係の悪化により、8月の訪日韓国人数は前年比半減(図表1)。2018年の訪日韓国人の消費額は、5,738億円と全体の12.3%を占めるため、インバウンド消費の落ち込みが懸念。実際、景気ウォッチャー調査でも、訪日韓国人の減少を指摘する声が多数(図表2)。
- (2) 一方で、ラグビーワールドカップ(RWC)観戦目的の訪日客は増加。大会組織委員会の試算によると、約40万人の観客が訪日し、1,057億円のインバウンド消費がもたらされる見通し。
- (3) そこで、①訪日韓国人は前年比▲60%、その他は1～8月までの増加率(年率+8.6%)が持続、②RWC観戦目的の観光客が9月15日～11月8日まで滞在すると想定して試算すると、7～9月期のインバウンド消費は減少するものの、10～12月期はRWC効果で持ち直すとの結果に(図表3)。2019年全体でみれば、訪日外客数は落ち込むものの、インバウンド消費額は訪日韓国人の減少分をRWC効果がほぼ相殺する格好に(図表4)。もっとも、来年以降も訪日韓国人の低迷が続いた場合、インバウンド消費の減少は不可避。
- (4) 今後、インバウンド消費を継続的に増加させるためにも、今回のRWCや2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックなどのイベントを活かし、日本の魅力を世界により積極的にアピールしていくことが重要。また、アジアにとどまらず、消費単価が高い欧米客へのプロモーションも強化していく必要。

(図表1) 訪日韓国人数(季調値)



(資料) 日本政府観光局を基に日本総研作成

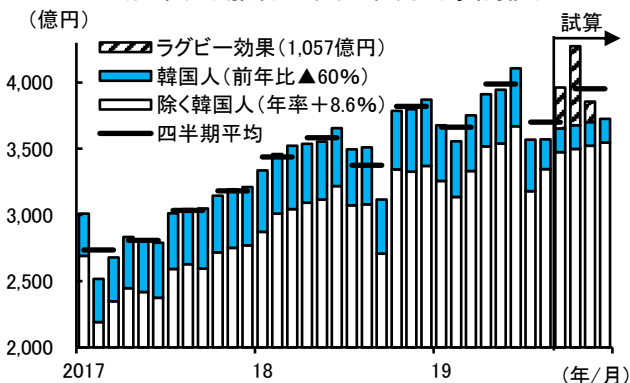
(図表2) 景気ウォッチャー調査での訪日韓国人減少に関するコメント

月	景気の現状判断	コメント
8月	▲	日韓関係悪化の影響で、ホテル、飲食、百貨店などの観光関連の売上が芳しくない。(北海道、広告代理店)
	▲	日韓関係の悪化に伴い、韓国からの観光客が皆無の状況である。(近畿、都市型ホテル)
	×	訪日外国人が激減している。韓国観光客が減り、売上に影響が出始めている。(九州、ショッピングセンター)
9月	▲	韓国との関係悪化、香港情勢などによる訪日外国人の減少によりインバウンド客が大幅に減少している。(中国、都市型ホテル)

(資料) 内閣府

(注) 景気の現状判断の▲は「やや悪くなっている」、×は「悪くなっている」。

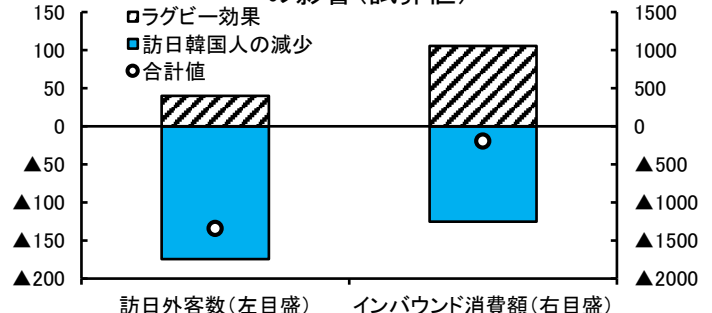
(図表3) 旅行収支の受取(季調値)



(資料) 日本銀行、ラグビーワールドカップ2019組織委員会などを基に日本総研作成

(注) 業務外のみ。凡例()内は、試算の前提。

(図表4) 2019年の訪日外客数、インバウンド消費額への影響(試算値)



(資料) 日本銀行、ラグビーワールドカップ2019組織委員会などを基に日本総研作成

(注) 訪日韓国人の減少による影響は、図表3の試算と、1～6月の減少率(年率▲4.1%)が7月以降続いた場合の試算との差。

【ご照会先】 調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp , 03-6833-8983)